

横浜市「I・R批判拡大懸念」

市民「コロナ優先、事業停止を」

横浜市のカシノを含む統合型リゾート(I・R)の誘致を巡り、新型コロナウイルス感染症拡大への対応を優先し事業をいったん止めるよう求める声が市民から相次いでいる。市は、国による認定スケジュールに変更がないことから、予定通り事業を進めるが、9日にはI・Rを担当する平原敏英副市長が「我々も大変苦しい中で仕事をしている」と複雑な胸の内を明かした。市ではコロナ禍での準備が批判につながりかねないとの懸念が高まっている。

【樋口淳也、中村細葵】



住民投票を求める議案の開始の延期について記者会見した市民団体の代表者(右)と横浜市役所で9日

国の申請期間へ 粛々と準備

「市長、カシノ・I・R事業の推進に関しR事業の停止と、直ちに「大前提として、来」に指示してください」と、9日午前の市役所(中区)2階の市長室に隣接する応接室。平原氏と向き合った市民団体「カシノを考える市民フォーラム」共同代表の斎藤勲元官房副長官は、林文子市長あての意見書を切々と読み上げた。

平原氏は「しっかりと受け止めていただきた。早速、市長に説明し、意見交換した」と返答。一方で、

「市長、カシノ・I・R事業の推進に関しR事業の停止と、直ちに「大前提として、来」に指示してください」と、9日午前の市役所(中区)2階の市長室に隣接する応接室。平原氏と向き合った市民団体「カシノを考える市民フォーラム」共同代表の斎藤勲元官房副長官は、林文子市長あての意見書を切々と読み上げた。

平原氏は「しっかりと受け止めていただきた。早速、市長に説明し、意見交換した」と返答。一方で、



市民団体の斎藤勲共同代表(右)の意見を聞く平原敏英副市長―横浜市役所で9日

8日には、誘致の是非を問う住民投票を実現しようとする直接請求を目指す市民団体が市役所で記者会見し、今月下旬に予定していた署名活動開始の延期を発表した。この際、団体側は市に対して「休戦」を呼びかけた。

呼びかけについて林氏は、同日の定例記者会見で「私自身も理解できる」と語った。ただ、実際の「休戦」については、平原氏と同様に国の動向を注視する考えを示すにとり「今のところはスケジュールを変更することはしない」と重ねて強調した。

政府が公表した案では、自治体の計画を2021年1月4日〜7月30日を受け付けるとしている。市はそれにかかる逆算し、今年6月にはI・Rの要件を定める実施方針や事業者の募集要項を公表。事業者選定後、区域整備計画を策定し、市議会の議決を経た上で、21年度初めにも計画を申請する意向を想定する。

新型コロナウイルスの感染が広がるものの、政府関係者は、現時点で期間を延期する考えはないと明言している。そのため市は、緊急事態宣言後の対応に迫られる中でも、目玉政策であるI・R誘致に向けて「そのもののスケジュール感」で事業を進めなければならないという状況が続いている。

誘致事業停止求める

新型コロナ 対応優先を 反対団体が意見書

IR考

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致を目指す横浜市に対し、一般社団法人「勤草塾」など三つの団体でつくる「カジノを考える市民フォーラム」は9日、感染が拡大する新型コロナウイルスの対応を優先するため、誘致関連事業を停止するよう求める意見書を提出した。

見書を出した。

フォーラムは意見書で、市民から強い反対の声が寄せられているにもかかわらず、2020年度一般会計当初予算に推進事業費4億円を計上した市に「市民無視のやり方」と抗議。感染拡大で市民の生命や財産を守る必要があるとし、IR関連事業の停止を直ちに指示するよう林文字市長に求められている。

勤草塾の齊藤勤代表理事

らが市役所を

訪れ、平原副市

英副市長に意

見書を手渡し

た。平原副市

長は来年1月

から7月まで

とするIRの

認定申請期間

を国が変更し

ていない点を

説明、「われ

われも大変苦

しい中で仕事

をしている。国

の動きを注

視しながら、

柔軟に対応し



意見書の内容について説明する齊藤代表理事(右)＝横浜市役所

たい」と述べるにとどめた。
(佐藤 百合)

横浜・広域

◆横浜IR 反対意見書

カジノを含む統合型リゾート（IR）に反対する市民グループ「カジノを考える市民フォーラム」が9日、横浜市の林文字市長宛てにIR事業の停止を求める意見書を提出した。

同グループは意見書で「今は新型コロナウイルスの更なる感染防止に努め、市民の悲鳴にスピッド感を持って対応する時期だ」と指摘し、IR事業の停止を指示するよう求めた。

意見書を受け取った平原副市長は、「重く受け止め、市長にも早速報告させていただきたい」と話した。

誘致反対 活動を見直し

住民投票求める署名 開始延期



る市民にも感染リスクが伴った
めだ。

共同代表の小林節・慶応大名誉教授は記者会見で「志は変わらないが、新型コロナウイルスで世の中が止まる中、運動を進めることは社会的に良いことではない。我々は休戦し、社会と家族を守ることに専念することを決断した」と話した。

これに対し、林文子市長は8日の記者会見で、国が示したIRの整備計画の申請時期(来年1~7月)に変更がないことから「今のところ、私どもはスケジュールを変える考えはない」と明言した。

新型コロナウイルス対策で政府が緊急事態宣言に踏み切った影響で、横浜市がカジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致を進めることに反対する市民も、活動の見直しを余儀なくされている。

誘致の賛否を問う住民投票の実現をめざす市民団体「カジノの是非を決める横浜市民の会」は8日、住民投票条例制定を求める署名を今月24日に開始する

とした従来の方針を見直し、9月に先送りする考えを明らかにした。対面で署名集めをする「受任者」にも、署名に協力す

る市民にも感染リスクが伴っためだ。共同代表の小林節・慶応大名誉教授は記者会見で「志は変わらないが、新型コロナウイルスで世の中が止まる中、運動を進めることは社会的に良いことではない。我々は休戦し、社会と家族を守ることに専念することを決断した」と話した。

一方、林市長のリコール(解職請求)をめざす署名を7月に開始する予定の「一人から始めるリコール運動」も、受任者集めがペースダウンしている。8日現在、2万8738人。緊急事態宣言下でも受任者集めを続けるが、「6月末までに5万

人」の目標達成は厳しい。リコール投票に必要な有効署名は約49万人とハードルが高く、受任者5万人は署名開始の最低条件という。木村芳正事務局長は「状況によっては、7月スタートを考え直さなければならぬかもしれない」と話す。

IR業務停止

「直ちに指示を」

市民フォーラムが意見書

横浜市が誘致を進めるIRをめぐり、一般社団法人勤草塾(代表理事＝斎藤勤・元官房副長官)など3団体でつくる「カジノを考える市民フォーラム」が9日、市のIR業務の停止を求める意見書を平原敏英副市長に手渡した。

(言野慶祐)

横浜

横浜総局
〒231-8504

横浜市中区日本大通15
☎ 045-661-6101
fax 045-641-9696
mail kanagawa@asahi.com

田園都市支局

〒225-0011
横浜市青葉区あざみ野2-12-5
☎ 045-904-9010
fax 045-904-9020

川崎 ☎ 044-244-4306

厚木 ☎ 046-221-3300

湘南 ☎ 0466-26-4911

横浜東 ☎ 046-822-0211

鎌倉 ☎ 0467-22-0123

小田原 ☎ 0465-32-3822

相模原 ☎ 042-752-3150

平塚 ☎ 0463-35-3246

きょうの天気

6~12時 降水確率 12~18時

0	横浜	0
0	三浦	0
0	海老名	0
0	小田原	10

